

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 358 事業名 食品の安全推進事業(台帳データベース)

[事業基本情報]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	1	地域福祉と健康づくりの推進
施策	4	生活衛生対策の推進
取組	1	生活衛生対策の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		衛生費
	項		保健衛生費
	目		食品衛生費
	大事業		食品衛生事業
	事項		食品の安全推進事業

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	～		
関連個別計画	食品衛生監視指導計画		
担当課・担当課長 (Tel)	生活保健課	辻 晃至(433-2261)	
関連課			

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」		「基盤力を磨く」		「観光力を磨く」		該当せず	○
コミュニティの充実		メリハリある都市づくりの充実		史跡和歌山城の充実			
市民の健康環境の充実		道路・公共交通網の充実		海を生かした観光シフトの充実			
総合的な子育て環境の充実		総合防災体制の充実		美味しい和歌山市イメージの充実			
その他		その他		その他			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か	事業内容				
	食品関係施設のデータ管理を円滑にすることにより、事業者に対する啓発活動の効率化を図るため。	食品関係施設のデータ管理システムには約18,000件のデータが入力されている。これらの中から必要なデータ、（例えば、許可の更新が必要な施設）を抽出し、監視業務の効率化を図っている。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		食品関係施設データ数：15,912件 入力データを利用した回数：30,099回	食品関係施設データ数：16,716件 入力データを利用した回数：29,098回	食品関係施設データ数：17,574件 入力データを利用した回数：28,194回		

2 事業コスト

事業費 千円		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算	
	事業費	1,733	1,733	1,664	1,664	1,664	1,664	2,679				
	伸び率 (%)	-	-	-4.0%		0.0%		61.0%			-100.0%	
	人件費	常勤職員	6,694	6,916	6,916	7,697	7,697	7,350	7,346			
		非常勤職員	198	251	251	1,340	1,340	0	0			
		小計	6,892	7,167	7,167	9,037	9,037	7,350	7,350			
	国庫支出金							0				
	県支出金											
	市債											
その他	1,733	1,733	1,664	1,664	1,664	1,664	2,679					
一般財源(税等)												
所要人数	常勤職員	0.87	0.9	0.9	1.02	1.02	0.97	0.97				
	非常勤職員	0.14	0.17	0.17	0.64	0.64	0	0				

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
					年度目標値				
					実績値				
	単位	全体目標値		全体目標達成度	年度別達成度				
					年度目標値				
					実績値				
成果指標	食品関係施設に関する情報を提供できた回数				年度目標値	30,000回	32,000回	32,000回	32,000回
					実績値	30,099回	29,098回	28,194回	
	単位	回	全体目標値	38000	全体目標達成度	100.3%	90.9%	87.9%	
					年度目標値				
					実績値				
	単位		全体目標値		全体目標達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載) A
	B 見直しのうえで継続	B 2 コスト削減・成果上昇	
	C 終了	B 3 類似事業との統合	
	D 休止	B 4 外部委託導入・拡大	
	E 廃止	B 5 受益者負担の適正化	
		B 6 終期設定	
		B 7 その他効率化	

担当課評価の根拠	食品関係施設のデータ管理を円滑に行うことにより、食品関係施設への啓発活動を効率的に行い、食中毒等の食品危害の発生を未然に防止するため。
「見直し」 「改善」案 ※上記、担当課評価が「B」評価の場合のみ	